

Ⅲ 一般会計収支の特徴

1 歳入決算について

(1) 歳入合計

個人市民税や固定資産税が堅調に推移したことに加え、法人市民税も増加に転じ、市税収入が前年度に比べ40億66百万円の増となったほか、これまで京都府が負担していた小中学校・総合支援学校の教職員給与費の本市への移管に伴う財源措置(605億円)の影響により、府税交付金、地方交付税及び臨時財政対策債、国庫支出金が前年度を大きく上回った。

また、諸収入その他については、焼却灰溶融施設整備に係る訴訟の和解金収入による増がある一方で、企業の資金ニーズに応じた中小企業融資制度預託金元利収入の減等により、前年度に比べ13億39百万円減少した。

これらにより歳入合計は前年度に比べ666億97百万円、9.5%の増となっている。

項目	27年度		28年度		29年度						
	決算額		決算額		決算額		増減額		伸び率		
	億 百万円		億 百万円		億 百万円		億 百万円			%	
市 税	2,529	60	2,516	44	35.8	2,557	10	33.2	40	66	1.6
地 方 譲 与 税	34	37	33	57	0.5	33	41	0.4	△	16	△0.5
府 税 交 付 金	396	14	350	00	5.0	628	22	8.2	278	22	79.5
地 方 特 例 交 付 金	6	98	7	06	0.1	9	84	0.1	2	78	39.4
地 方 交 付 税	503	21	472	89	6.7	648	49	8.4	175	60	37.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4	42	4	16	0.1	3	86	0.1	△	30	△7.3
国 庫 支 出 金	1,269	04	1,373	33	19.5	1,453	63	18.9	80	30	5.8
府 支 出 金	359	87	362	04	5.1	380	45	5.0	18	41	5.1
使 用 料 及 び 手 数 料	196	99	191	21	2.7	193	60	2.5	2	39	1.3
諸 収 入 そ の 他	1,146	75	940	49	13.4	927	09	12.0	△13	39	△1.4
市 債	858	52	781	64	11.1	864	11	11.2	82	47	10.6
うち臨時財政対策債	390	96	339	58	4.8	454	62	5.9	115	04	33.9
うち減収補てん債		65	28	09	0.4	1	90	0.0	△26	19	△93.2
うち退職手当債	30	00	30	12	0.4	20	16	0.3	△9	96	△33.1
その他の市債	436	91	383	85	5.5	387	43	5.0	3	58	0.9
合 計	7,305	89	7,032	82	100.0	7,699	79	100.0	666	97	9.5

(再掲)

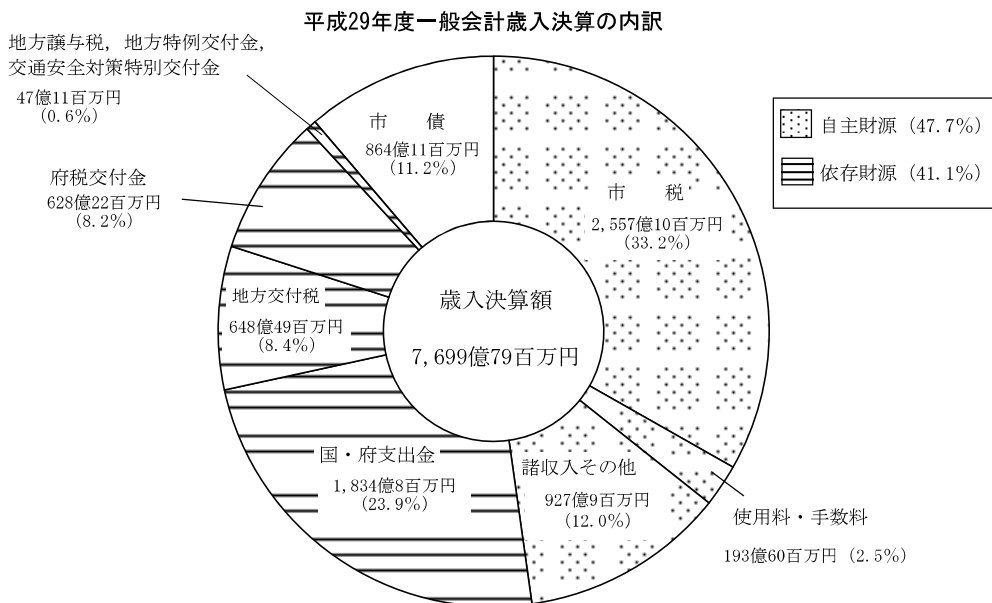
地方交付税及び臨時財政対策債	894	17	812	47	11.6	1,103	11	14.3	290	64	35.8
----------------	-----	----	-----	----	------	-------	----	------	-----	----	------

(注1) 数値が0の場合は「-」としている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注3) 府税交付金には、平成26年4月からの消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増(107億円)を含む。この増収分については、その全額を社会保障の維持と更なる充実のために活用

(注4) 平成29年度決算額には、教職員給与費の移管に伴う府税交付金(268億円)、地方交付税及び臨時財政対策債(198億円)、国庫支出金等(139億円)の財源措置(計605億円)を含む。



(2) 市税収入 ～増収へ転換、市税徴収率は6年連続で過去最高を更新～

市税収入については、個人所得の伸びや土地等の譲渡益が増加したこと等により、個人市民税が前年度に比べ14億11百万円増加したほか、固定資産税も前年度に比べ12億79百万円の増と堅調に推移したことに加え、法人市民税についても前年度に比べ14億86百万円の増と3年ぶりに増加に転じたことにより、市税収入は増収に転じ、前年度に比べ40億66百万円増の2,557億10百万円となった。

また、市税の徴収率については、市民の皆様の納税への御理解を得て、市税収入確保推進本部の下、職員が一丸となって市税の徴収に取り組んだ結果、過去最高となった平成28年度の徴収率(98.5%)をさらに上回る98.8%となった。

なお、指定都市で最下位であった平成6年度徴収率91.9%から6.9ポイントの増であり、増収効果は単年度で約179億円となる。

項 目	27年度		28年度			29年度			
	決算額 億 百万円	伸び率 %	決算額 億 百万円	増減額 億 百万円	伸び率 %	決算額 億 百万円	増減額 億 百万円	伸び率 %	
市 税 合 計	2,529 60	0.3	2,516 44	△ 13 16	△ 0.5	2,557 10	40 66	1.6	
税 目 別 内 訳	市 民 税	1,104 87	0.3	1,074 71	△ 30 16	△ 2.7	1,103 68	28 97	2.7
	個 人 分	819 99	2.5	834 67	14 68	1.8	848 78	14 11	1.7
	法 人 分	284 88	△ 5.3	240 04	△ 44 84	△ 15.7	254 90	14 86	6.2
	固 定 資 産 税	1,014 37	0.6	1,027 18	12 81	1.3	1,039 97	12 79	1.2
	都 市 計 画 税	224 58	0.3	227 62	3 04	1.4	230 41	2 79	1.2
	事 業 所 税	70 83	△ 0.1	71 77	94	1.3	73 08	1 31	1.8
	特 別 土 地 保 有 税	9	皆増	-	△ 9	皆減	-	-	-
	軽 自 動 車 税	13 17	2.1	16 68	3 51	26.6	17 29	61	3.7
	市 た ば こ 税	100 58	△ 2.1	97 39	△ 3 19	△ 3.2	91 62	△ 5 77	△ 5.9
	入 湯 税	1 11	18.0	1 09	△ 2	△ 1.6	1 05	△ 4	△ 3.4
市 税 徴 収 率	98.3%		98.5%			98.8%			

平成29年度市税決算の内訳

